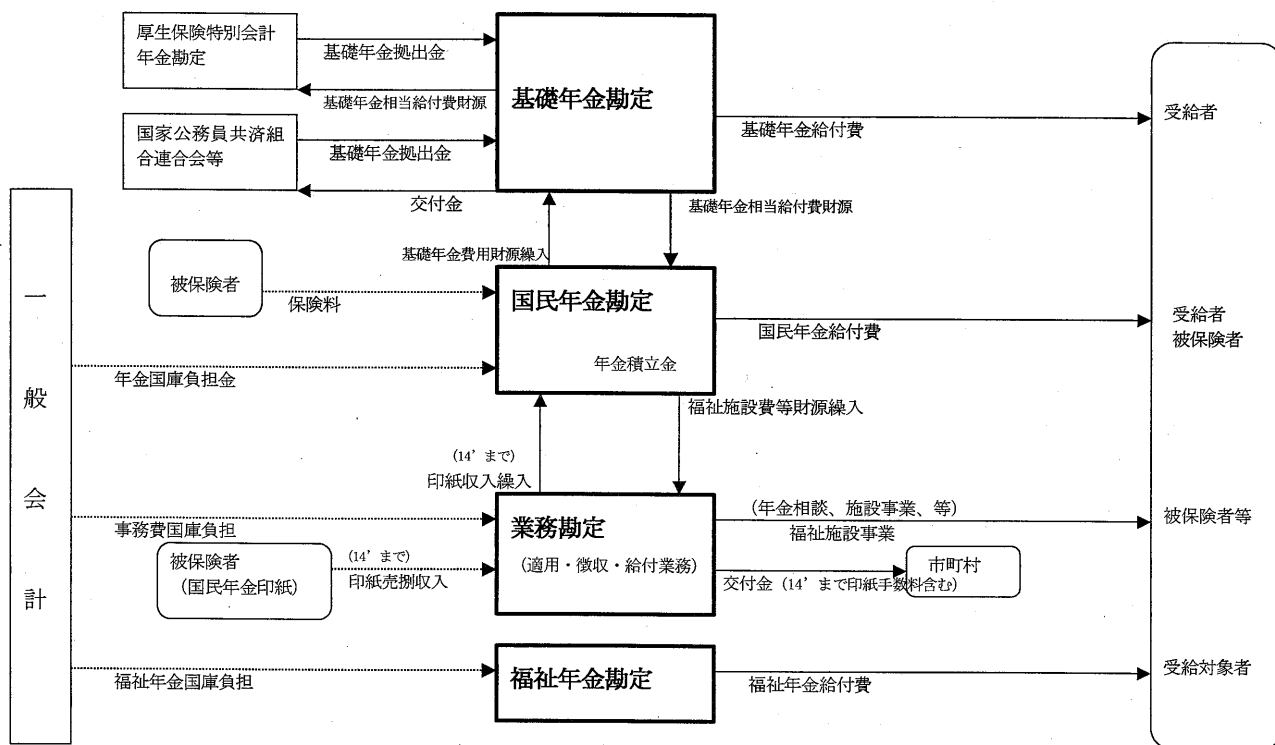


業 務 勘 定

◎ 業務勘定

この勘定は、基礎年金、拠出制国民年金及び福祉年金事業における業務取扱い、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

○国民年金特別会計の仕組み



比較貸借対照表

国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

平成13年度末 平成14年度末

<資産の部>		
現金・預金	12,139	13,818
未収金	29,525	0
前払費用	6	6
有形固定資産		
土地	3,978	3,849
立木竹	3	3
建物	1,955	1,845
工作物	402	359
物品	197	125
無形固定資産	10,911	10,057
資産合計	59,119	30,065
<負債の部>		
他会計繰入未済金	29,372	-
賞与引当金	1,716	1,828
退職給付引当金	59,964	58,148
(負債計)	91,053	59,976
<資産・負債差額の部>		
基準時資産・負債差額	△ 32,648	△ 32,648
業務費用・財源差額累計	2,079	4,102
資産評価差額	△ 1,364	△ 1,364
(資産・負債差額計)	△ 31,933	△ 29,910
負債及び資産・負債差額合計	59,119	30,065

比較業務費用・財源計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

平成13年度 平成14年度

I 業務費用	2,022,990	174,047
人件費	44,149	46,786
賞与引当金増加額	0	111
退職者給付引当金増加額	△ 2,873	△ 1,816
委託費	80,868	46,471
施設整備費	108	1,949
減価償却費	4,592	4,162
その他支出	50,772	66,561
他勘定への繰入		
国民年金勘定への繰入	1,845,372	9,822
II 本年度受入財源	2,026,502	176,071
対価見合収入等		
印紙売捌収入	1,838,956	10,768
運用益	1	0
その他収入	290	765
他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	99,320	74,575
国民年金勘定からの受入	87,933	89,962
本年度業務費用・財源差額	3,512	2,023
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 1,433	2,079
本年度末業務費用・財源差額累計	2,079	4,102

比較区分別収支計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

平成13年度 平成14年度

I 業務収支		
業務支出	△ 136,196	△ 107,083
人件費	△ 44,149	△ 46,786
施設整備費	△ 112	△ 2,130
委託費	△ 80,868	△ 46,471
福祉施設費	△ 10,993	△ 11,631
出資金	△ 73	△ 64
印紙売捌収入	1,833,537	62,856
他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	99,320	74,575
国民年金勘定からの受入	88,007	89,962
他会計(勘定)への繰入		
一般会計への繰入	△ 4	△ 1
郵政事業特別会計への繰入	△ 2,871	△ 7,649
国民年金勘定への繰入	△ 1,833,537	△ 52,088
前年度剰余金受入	3,508	2,317
小計	51,763	62,887
利息及び配当の受取額	1	0
その他収入	64	331
その他支出	△ 39,755	△ 49,501
業務収支	12,073	13,717
II 施設整備収支		
施設整備による支出	△ 6,334	△ 3,723
資産売払収入	66	101
他勘定からの受入		
国民年金勘定からの受入	6,334	3,723
施設整備収支	66	101
本年度収支	12,139	13,818
積立金への繰入	△ 9,822	△ 10,301
翌年度歳入繰入	2,317	3,517

注記 14年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得価格の10%とした定額法により減価償却を行っている。

(2)無形固定資産

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしている。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

- (2) 退職給付引当金（恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

2. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 各特別会計固有の表示科目

印紙売捌収入

「国民年金法」第9条2条の規定に基づく国民年金印紙の売捌代金。

3. 歳出予算の繰越等

繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	2,023百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	—
ハ. 前年度繰越見合財源	—
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	2,023百万円

4. 他会計（勘定）からの受入

イ. 一般会計からの受入

「国民年金法」第85条第2項の規定に基づく国民年金事業の運営に要する業務取扱費に充てるための国庫負担金

ロ. 国民年金勘定からの受入

「国民年金特別会計法」第6条及び附則第7項の規定に基づく国民年金事業の福祉施設費等の財源及び同法第6条の規定に基づく年金資金運用基金出資金の財源としての受入金

5. 他会計（勘定）への繰入

イ. 国民年金勘定への繰入

「国民年金法」第92条の規定に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入金

附属明細書 14年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	3,978	272	400	—	—	3,849
立木竹	3	—	—	—	—	3
建物	1,955	38	50	97	—	1,845
工作物	402	10	15	38	—	359
物品	197	—	18	38	—	125
(無形固定資産)						
無形固定資産	10,911	3,117	—	3,972	—	10,057
電話加入権	108	13	—	—	—	121
ソフトウェア	10,803	3,104	—	3,972	—	9,935

② 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△990	—	—	△990	
立木竹	△0	—	—	△0	
建物	△355	—	—	△355	
工作物	△18	—	—	△18	
計	△1,364	—	—	△1,364	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

補助金等の明細

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
国民年金事務取扱交付金	市町村	45,198	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法(昭和34年法律第141号)第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
国有資産所在市町村交付金	市町村	12	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法(昭和34年法律第141号)第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
国民年金事務従事者研修等委託費	国民年金基金連合会	699	市町村事務職員等の国民年金関係者の資質の向上を図るための事務講習会等の実施に要する費用。	無

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
年金資金運用基金 交付金	(社) 日本国民年金協会	557	年金資金運用基金の業務(資金運用、グリーンピア、住宅融資等)に要する費用の一部に相当する金額を交付。	有
	(財) 社会保険健康事業財団			
	(社) 全国国民年金福祉協会連合会			
	(財) 社会保険協会			
	全国社会保険委員会連合会 年金資金運用基金			
社会福祉・医療事業団交付金	社会福祉・医療事業団	3	社会福祉・医療事業団の業務(年金担保貸付)に要する費用の一部に相当する金額を交付。	無

国民年金特別会計勘定合算財務書類

勘定合算比較貸借対照表

国民年金特別会計

	(単位:百万円)	
	平成13年度末	平成14年度末
資産の部		
現金・預金	9,931,298	9,427,059
運用委託金	1,904,797	2,585,915
未収金	34,380	4,452
未収保険料	1,876,424	2,127,396
他会計繰入未収金	453,500	454,037
前払費用	6	6
貸倒引当金	△ 1,315,922	△ 1,491,401
有形固定資産		
土地	56,195	56,083
立木竹	198	205
建物	48,516	46,457
工作物	23,176	22,141
船舶	0	0
物品	2,333	2,093
無形固定資産	10,911	10,057
出資金	46,292	46,356
資産合計	<u>13,072,109</u>	<u>13,290,862</u>
負債の部		
未払金	978,155	952,174
賞与引当金	1,716	1,828
公的年金預り金	12,400,000	12,500,000
退職給付引当金	59,964	58,148
(負債計)	<u>13,439,836</u>	<u>13,512,151</u>
資産・負債差額の部		
基準時資産・負債差額	△ 9,945,308	△ 9,945,308
資金(積立金)	10,673,622	10,635,443
業務費用・財源差額累計	△ 1,069,099	△ 884,482
資産評価差額	△ 26,941	△ 26,941
(資産・負債差額計)	<u>△ 367,726</u>	<u>△ 221,289</u>
負債及び資産・負債差額合計	<u>13,072,109</u>	<u>13,290,862</u>

勘定合算比較業務費用・財源計算書

国民年金特別会計

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	15,557,570	16,009,859
基礎年金給付費	9,363,319	10,249,364
国家公務員共済組合等交付金	729,540	648,725
国民年金給付費	2,498,077	2,363,007
福祉年金給付金	48,579	31,967
人件費	44,149	46,786
賞与引当金繰入額	0	111
退職者給付引当金繰入額	△ 2,873	△ 1,816
委託費	80,868	46,471
補助金等	-	-
施設整備費	108	1,949
減価償却費	9,578	9,179
貸倒引当金繰入額	845,612	995,564
公的年金預り金増加額	300,000	100,000
その他支出	84,030	94,523
他会計(勘定)への繰入		
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	1,556,579	1,424,025
II 本年度受入財源	15,561,916	16,156,296
1. 対価見合収入等	15,561,916	16,156,296
保険料収入	982,626	2,936,772
印紙売却収入	1,838,956	10,768
拠出金収入	1,596,150	1,532,147
運用益	247,198	207,181
その他収入	10,971	9,916
一般会計からの受入	1,581,217	1,563,410
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	9,304,796	9,896,099
差引	4,346	146,437
本年度業務費用・財源差額	4,346	146,437
積立金からの繰入	△ 128,219	38,179
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 945,226	△ 1,069,099
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 1,069,099	△ 884,482

勘定合算比較区分別収支計算書

国民年金特別会計

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務収支		
業務支出	△ 12,792,314	△ 13,426,132
基礎年金給付費	△ 9,363,319	△ 10,249,367
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 729,540	△ 648,725
国民年金給付金	△ 2,513,268	△ 2,381,898
福祉年金給付金	△ 49,989	△ 39,057
福祉施設費	△ 10,993	△ 11,631
出資金	△ 73	△ 64
人件費	△ 44,149	△ 46,786
施設整備費	△ 112	△ 2,130
委託費	△ 80,868	△ 46,471
補助金等	-	-
印紙売却収入	1,833,537	62,856
基礎年金業務対価見合収入	1,596,150	1,532,147
国民年金対価見合収入	120,222	1,843,704
他会計(勘定)からの受入		
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	9,304,796	9,896,099
一般会計からの受入	1,578,336	1,562,874
他会計への繰入		
一般会計への繰入	△ 4	△ 1
郵政事業特別会計への繰入	△ 2,871	△ 7,649
厚生保険特別会計年金勘定からの繰入	△ 1,556,579	△ 1,424,025
前年度剰余金受入	1,025,174	1,162,473
小計	1,106,447	1,202,347
利息及び配当の受取額	247,198	207,181
その他収入	8,927	8,977
その他支出	△ 65,612	△ 75,531
その他現金・預金	10,545,403	10,673,622
業務収支	11,842,365	12,016,597
II 施設整備収支		
施設整備による支出	△ 6,334	△ 3,723
資産売却収入	66	101
施設整備収支	△ 6,268	△ 3,622
本年度収支	11,836,096	12,012,975
積立金への繰入	△ 128,219	38,179
その他現金・預金	△ 10,545,403	△ 10,673,622
翌年度歳入繰入	1,162,473	1,377,531